

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-37 □支援部門		成人保健事業				
主管課	市民健康課	関連課					
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	心身の健康の保持・増進を目的に、健康相談や健康教育を実施し、市民の健康に対する意識の向上を図り、自ら進んで行動変容ができる。						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	3,151千円	2,860千円	3,139千円			
	(国・県)	717千円	719千円	1,051千円			
	(負担金等)	0千円	0千円	0千円			
	(一般財源)	2,434千円	2,141千円	2,088千円			
	人員配置数	2.7人	2.7人	2.7人			
	人件費(千円)	23,747千円	25,044千円	25,287千円			
	協働のパートナー	医師会・検診機関	医師会・検診機関	医師会・検診機関			
事務事業運営経費	総事業費(千円)	26,898千円	27,904千円	28,426千円			
	市民1人当りの経費(円)	152円	158円	161円			
	対象者1人当りの経費(円)	-	-	-			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
健康相談利用者数	◎	目標値	220	220	220	220	220
		実績値	724	1091			

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。		
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。		
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	
成人保健事業	3,151千円	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E
	事業の概要	市民の健康増進を図るため、健康教育や健康相談等を行う。				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)	
H22年度の課題	健診等をもとにした継続的な支援ができていない。また、地域での健康づくりの活動ができていない。
課題解決のための取組	地域の団体と連携をとり、生活習慣改善支援や乳がん自己触診の励行、乳がん・子宮頸がん検診の受診勧奨等啓発の機会を増やした。またメール等も活用した継続支援もできることの周知も行った。
未解決の課題	若年層の各がん検診の受診率や健診結果をみても、健康に対する意識はなかなか高まっていかない。
今後の方針	自らの生活習慣の見直しや、改善への取り組みの必要性和、その支援ができることを機会あるごとに情報提供していく。
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止 ⇒ B ※ □事業完了 課長名 市民健康課長 大澤 一則

